

2023年度 第2四半期

# 決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2023年11月6日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

# 2023年度第2四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、**4,129億円**。  
単2Qには大きな一過性利益はなく、「**基礎収益**」は、**約3,835億円**となった。  
市況下落や金利上昇の影響はあったものの、非資源分野では第8、機械、食料及び情報・金融が前年同期を上回り、着実に利益を積上げた。
- 1-2Qの堅調な実績を踏まえ、Brand-new Deal 2023の最終年度である当期の通期見通しを**8,000億円に上方修正**し、「8,000億円の収益ステージ」の確立を示すこととした。
- 「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、第8、食料、住生活での営業取引の堅調な推移はあったものの、金利上昇による支払利息や税金の支払等があり、**3,750億円**。

	22年度	23年度	増減	23年度通期見通し		進捗率
	1-2Q実績	1-2Q実績		期初見通し (5/9公表)	修正見通し	
当社株主帰属四半期純利益	<b>4,830</b>	<b>4,129</b>	△ <b>701</b>	<b>7,800</b>	<b>8,000</b>	<b>52%</b>
一過性損益	530	295	△ 235	▲ 200 <sup>(*1)</sup>	— <sup>(*2)</sup>	
基礎収益	約 4,300	約 3,835	約 △ 465	* 約 8,000	* 約 8,000	<b>48%</b>
黒字会社比率	84.4%	84.1%	0.3pt 低下	配当状況 (1株当たり)		
実質営業キャッシュ・フロー	4,670	3,750	△ 920	年間 (予想)	* 160円	
				中間	* 80円	

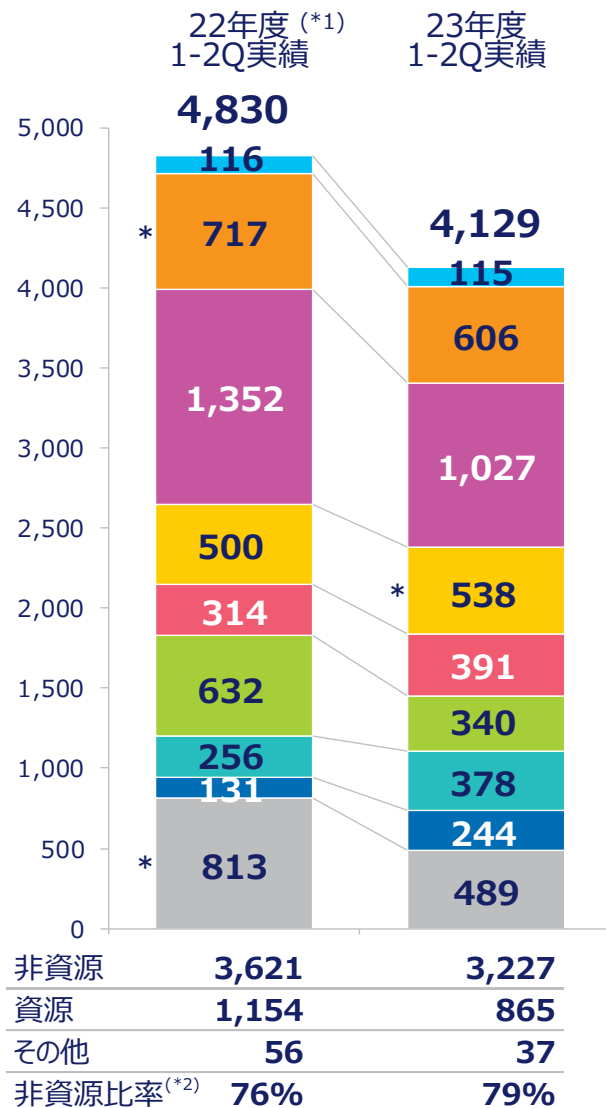
(\*1) 内、バッファ▲500 (\*2) 内、バッファ▲300

\*：過去最高

# セグメント別 当社株主帰属四半期純利益 1-2Q実績



(単位：億円)



\* : 過去最高

## 主たる増減要因

- 繊維 (前年同期比：△1 (内、一過性損益：-) )**  
 海外事業の撤退に伴う取込減少はあったものの、新型コロナウイルスの影響軽減等に伴う小売市況回復によるアパレル関連事業の堅調な推移により、ほぼ横ばい。
- 機械 (前年同期比：△111 (内、一過性損益：△190) )**  
 自動車関連取引・事業での販売好調及び前第3四半期における日立建機の持分法適用開始はあったものの、前年同期の一過性損益の反動等により減益。
- 金属 (前年同期比：△325 (内、一過性損益：+5) )**  
 石炭価格及び鉄鉱石価格の下落等により減益。
- エネルギー・化学品 (前年同期比：+38 (内、一過性損益：+190) )**  
 前年同期好調であったエネルギートレーディング取引及び化学品関連取引の反動はあったものの、リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等により増益。
- 食料 (前年同期比：+77 (内、一過性損益：△5) )**  
 食品流通関連事業での人流回復や販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加及び北米穀物関連事業の堅調な推移等により、北米畜産関連事業での撤退損失はあったものの、増益。
- 住生活 (前年同期比：△292 (内、一過性損益：△70) )**  
 国内不動産取引の堅調な推移はあったものの、前年同期好調であった建材関連事業及び海外不動産事業の反動、パルプ市況下落及び販売低調等によるIFL (欧州パルプ事業) の取込損益悪化に加え、前年同期の一過性利益の反動等もあり減益。
- 情報・金融 (前年同期比：+123 (内、一過性損益：+45) )**  
 伊藤忠テクノソリューションズの取引の堅調な推移に加え、ほけんの窓口グループの代理店手数料増加、ファンド保有株式の評価損益改善及び海外事業の売却に伴う一過性利益等により増益。
- 第8 (前年同期比：+113 (内、一過性損益：-) )**  
 ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加に加え、関係会社業績や店舗減損の改善等により増益。
- その他及び修正消去 (前年同期比：△323 (内、一過性損益：△210) )**  
 CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、前年同期の証券事業の再評価に係る利益の反動による取込損益減少、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加に加え、豚肉市況の下落等に伴うC.P. Pokphandの取込損益悪化により減益。

(\*1) 第8カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更しております。これに伴い、22年度1-2Q実績についても当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

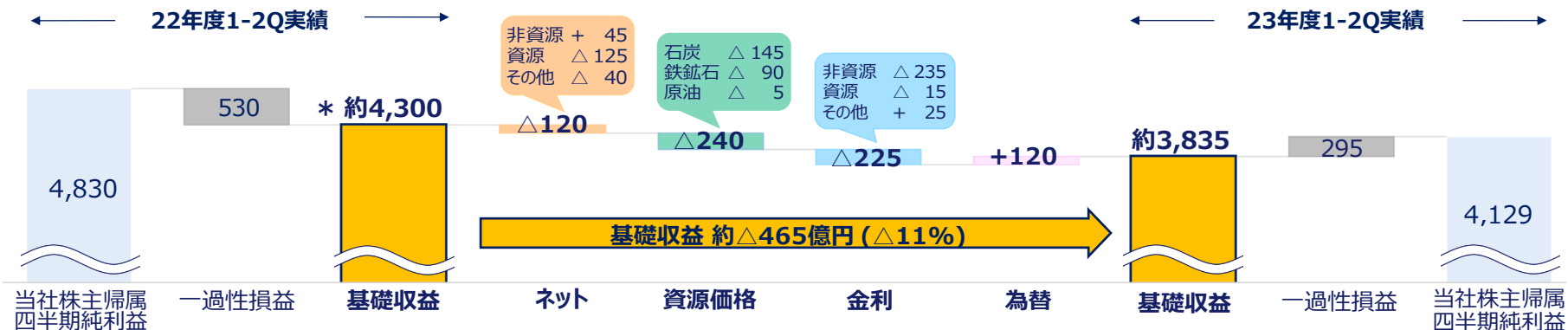
(\*2) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

# 基礎収益（要素別増減）1-2Q実績

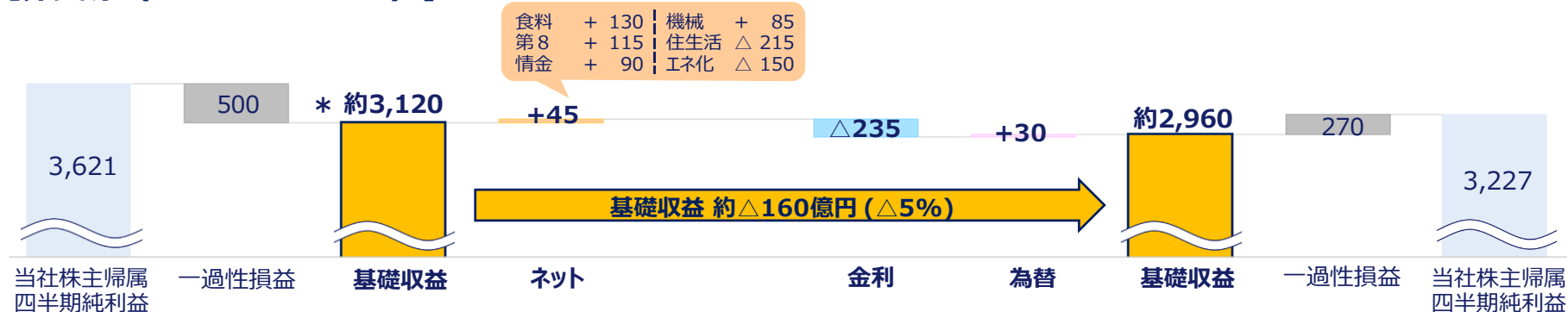


(単位：億円)

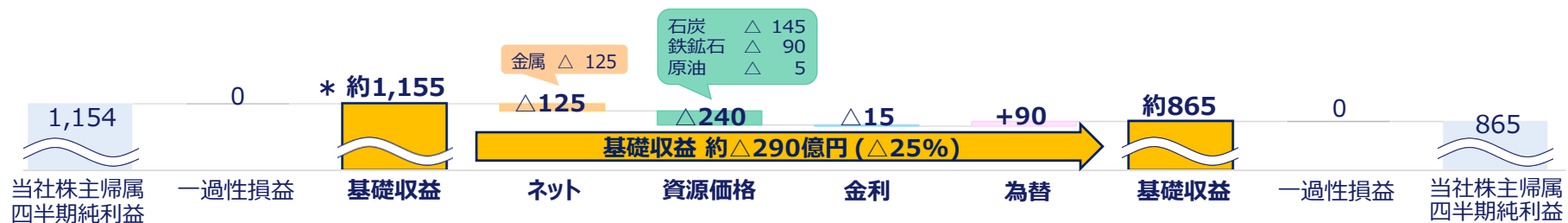
## 【合計】



## 【非資源 (73% →77%<sup>(\*)</sup>)】



## 【資源 (27% →23%<sup>(\*)</sup>)】



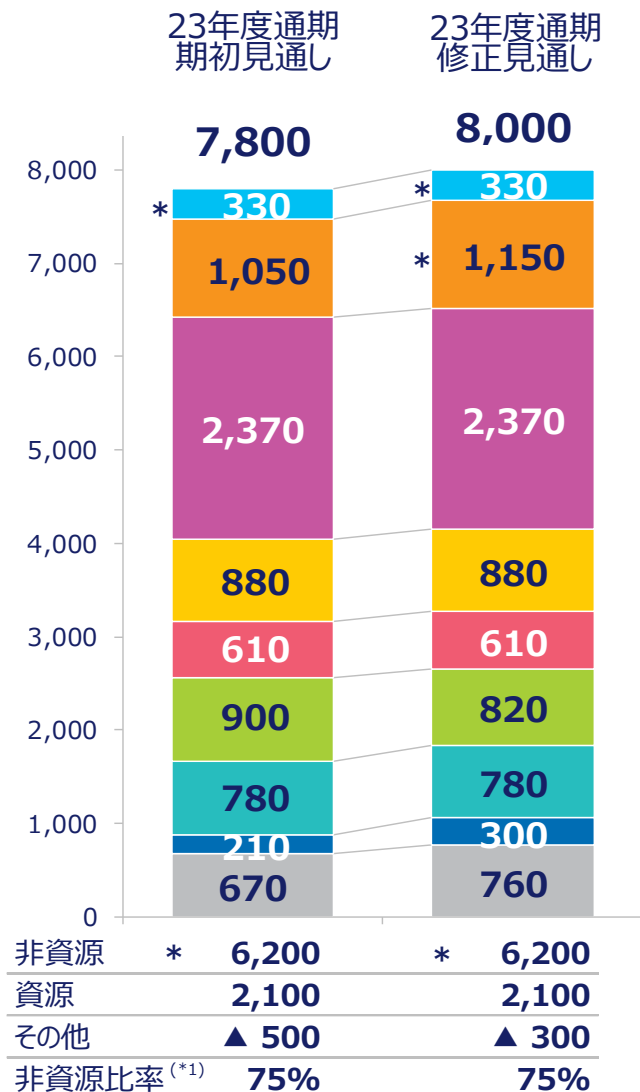
(\*) 基礎収益の非資源・資源比率

\*: 過去最高

# セグメント別 当社株主帰属当期純利益 通期見通し



(単位：億円)



\*：過去最高

## 主たる増減要因

- 繊維 (期初見通し比：－)**  
アパレル関連事業の堅調な推移等により期初見通し通り。
- 機械 (期初見通し比：＋100)**  
自動車関連取引・事業及び建機関連事業での好調な推移に加え、円安の影響等により増益。
- 金属 (期初見通し比：－)**  
円安の影響はあるものの、石炭価格の下落等により期初見通し通り。
- エネルギー・化学品 (期初見通し比：－)**  
海外化学品関連事業の減益はあるものの、リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等により期初見通し通り。
- 食料 (期初見通し比：－)**  
食糧関連取引及び食品流通関連事業の堅調な推移等があり、米ドル金利上昇及び豚肉市況下落の影響はあるものの、期初見通し通り。
- 住生活 (期初見通し比：△80)**  
国内不動産取引及び北米建材関連事業の堅調な推移等はあるものの、パルプ市況下落及び販売低調等に伴うIFLの取込損益減少により減益。
- 情報・金融 (期初見通し比：－)**  
伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移及び追加取得に伴う取込比率増加等があり、新規投資の一部見送りはあるものの、期初見通し通り。
- 第8 (期初見通し比：＋90)**  
ファミリーマートでは販促費等の各種コストは引続き増加を見込むものの、商品力・販促強化に伴う日商・差益率の向上及び店舗減損の改善等により増益。
- その他及び修正消去 (期初見通し比：＋90)**  
豚肉市況下落に伴うC.P. Pokphandの取込損益減少はあるものの、CITIC Limitedの堅調な推移に加え、損失バッファーの減額等により増益。

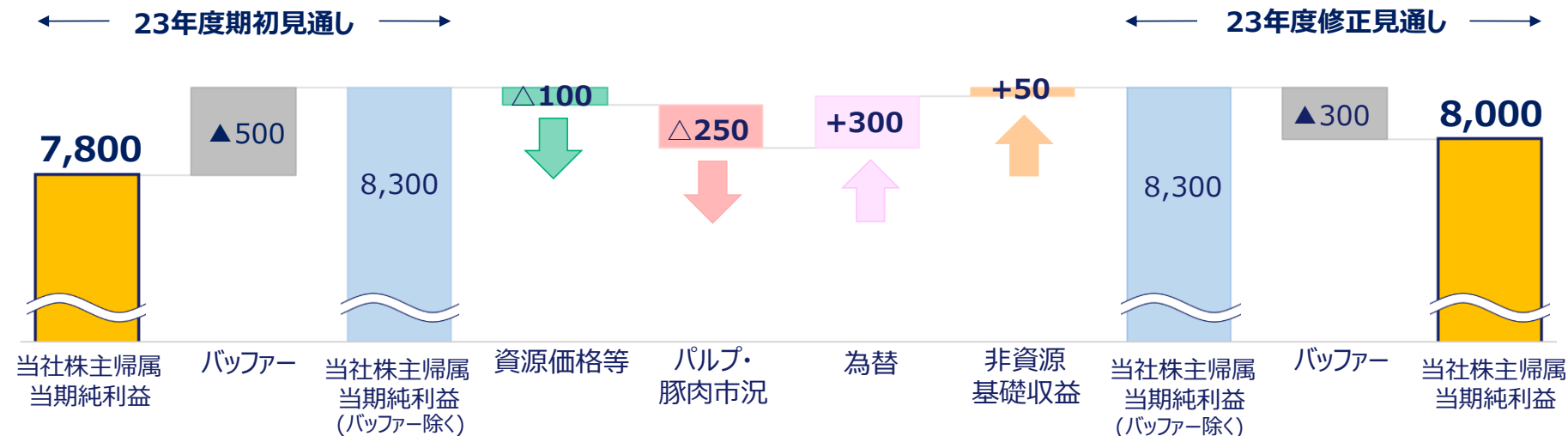
(\*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

# 当社株主帰属当期純利益 通期見通し

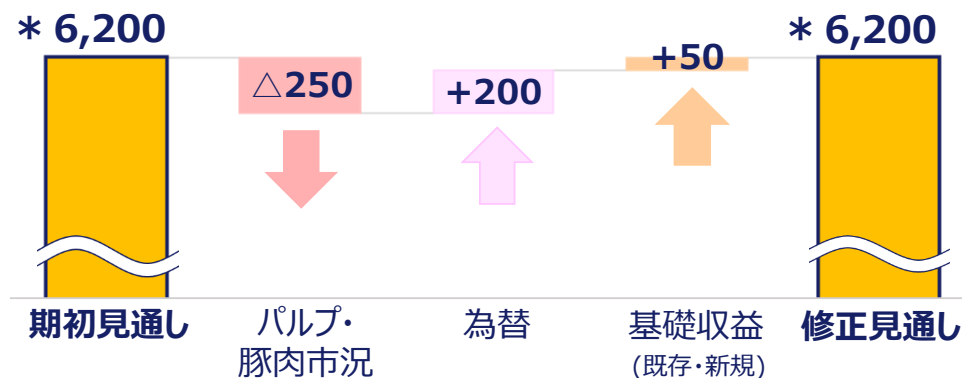


(単位：億円)

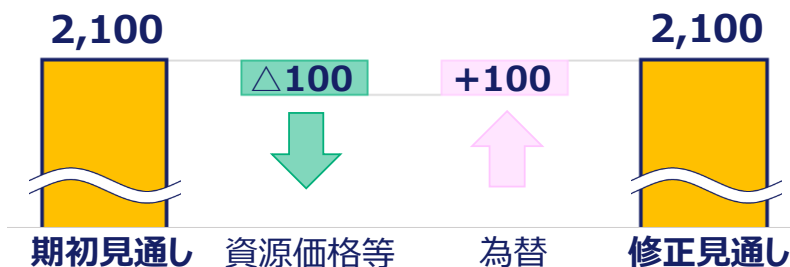
【合計】



【非資源 (75% → 75%<sup>(\*1)</sup>)】



【資源 (25% → 25%<sup>(\*1)</sup>)】



(\*1) 非資源・資源比率

\* : 過去最高

# 一過性損益内訳



(単位：億円)

セグメント	22年度1-2Q実績		主な一過性損益内訳	23年度1-2Q実績		主な一過性損益内訳
		(内、2Q)			(内、2Q)	
繊維	-	(-)		-	(-)	
機械	190	(250)	(1Q)リース関連事業でのロシア向け航空機に係る減損損失:約▲85 (1Q)海外特定債権・事業に係る利益:約25 (2Q)北米飲料機器メンテナンス事業売却に伴う利益:約220 (2Q)自動車関連事業売却等に伴う利益:約30	-	(-)	
金属	-	(-)		5	(5)	(2Q)伊藤忠丸紅鉄鋼での固定資産売却に伴う利益:約5
エネルギー・化学品	-	(-)		190	(5)	(1Q)リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等:約165 (1-2Q)伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益:約25(1Q:20、2Q:5)
食料	35	(-)	(1Q)北米油脂事業再編に伴う利益:約35	30	(▲15)	(1Q)北米油脂事業での固定資産売却に伴う利益:約45 (2Q)北米畜産関連事業での撤退損失等:約▲15
住生活	70	(85)	(1Q)IFLでの製材事業に係る減損損失:約▲15 (2Q)北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化に伴う再評価益等:約85	-	(-)	
情報・金融	-	(-)		45	(45)	(2Q)海外リテール金融関連事業売却に伴う利益:約25 (2Q)医療関連事業の再評価に係る利益等:約20
第8	-	(-)		-	(-)	
その他及び修正消去	235	(-)	(1Q)CITIC Limitedでの証券事業の再評価に係る利益:約205 (1Q)リスク資産に対する引当金の取崩等:約30	25	(25)	(2Q)リスク資産に対する引当金の取崩等:約25
合計	530	(335)	(1-2Q)非資源:500、資源:-、その他:30	295	(65)	(1-2Q)非資源:270、資源:-、その他:25

# キャッシュ・フロー



(単位：億円)

## ■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

「営業キャッシュ・フロー」は、第8、住生活及び食料での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、**4,692億円のネット入金**。

「投資キャッシュ・フロー」は、金属での持分法投資の取得に加え、第8、食料及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、907億円のネット支払となり、「フリー・キャッシュ・フロー」は、**3,785億円のネット入金**。

## ■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は、**3,750億円のネット入金**。

「実質投資キャッシュ・フロー」は、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得等により、3,410億円のネット支払となり、

「実質フリー・キャッシュ・フロー」は、**340億円のネット入金**。

### ■ キャッシュ・フロー

	22年度 1-2Q実績	23年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,691	4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,068	▲ 907
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,623)	(3,785)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,760	▲ 3,980

### ■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

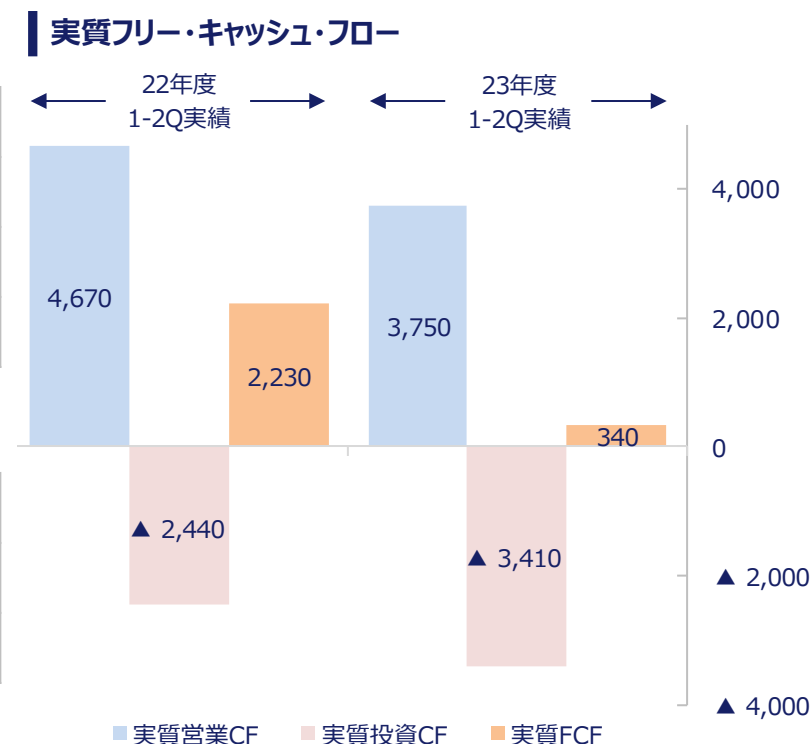
	22年度 1-2Q実績	23年度 1-2Q実績
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	4,670	3,750
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	▲ 2,440	▲ 3,410
実質フリー・キャッシュ・フロー	2,230	340

(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。

「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

### ■ 実質フリー・キャッシュ・フロー



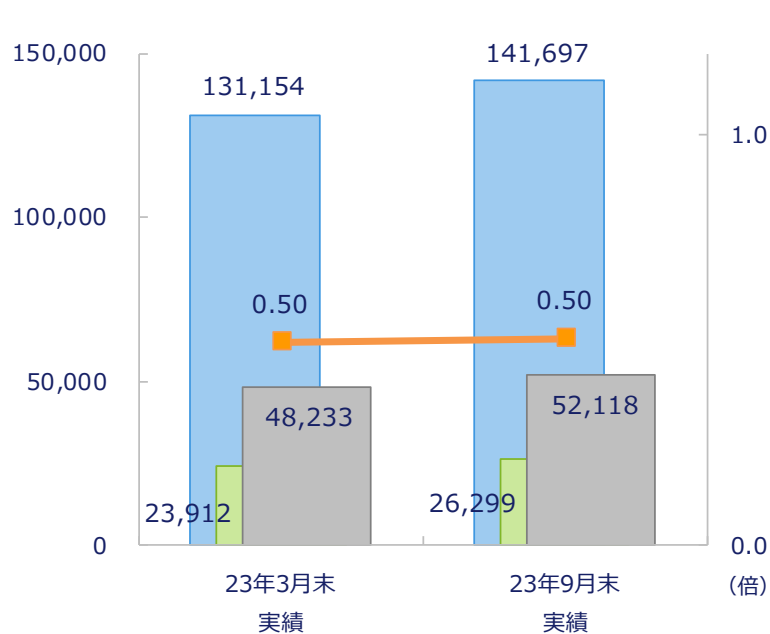


# 財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：取引増加による営業債権の増加及び持分法で会計処理されている投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆543億円増加の**14兆1,697億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得に加え、配当金の支払及び自己株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比2,388億円増加の**2兆6,299億円**。
- **株主資本**：伊藤忠テクノソリューションズの追加取得による資本剰余金の減少に加え、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比3,886億円増加の**5兆2,118億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は**36.8%**、NET DERは**0.50倍**と、いずれも前年度末比横ばい。



■ 総資産 ■ ネット有利子負債 ■ 株主資本 ■ NET DER

	23年3月末実績	23年9月末実績	増減	Brand-new Deal 2023
総資産	131,154	* 141,697	+ 10,543	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	23,912	26,299	+ 2,388	
株主資本	48,233	* 52,118	+ 3,886	
株主資本比率	36.8%	36.8%	横ばい	0.7~0.8倍程度
NET DER	0.50 倍	0.50 倍	横ばい	
ROE	17.7%	-	-	高効率経営の継続 13~16%程度

\* : 過去最大

(\*) IFRS第17号の適用により、23年3月末実績の関連する項目について、遡及修正後の数値を記載しております。

# 前提条件



		22年度	23年度	23年度見通し		(参考) 市況変動が23年度3-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
		1-2Q実績	1-2Q実績	期初見通し (5/9公表)	修正見通し		
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	130.45	138.51	130	140	1円の 為替変動	約±15億円 <sup>(*)1</sup>
	期末レート	<sup>23/3</sup> 133.53	<sup>23/9</sup> 149.58	125	140		—
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.07%	0.1%	0.1%	0.1%の 金利変動	約±2億円 <sup>(*)3</sup>
	LIBOR 3M (ドル) <sup>(*)2</sup>	2.29%	—	—	—		—
	SOFR 3M (ドル) <sup>(*)2</sup>	—	5.25%	5.0%	5.5%		約±2億円 <sup>(*)3</sup>
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		104.63	81.86	75	84	±0.6億円 <sup>(*)6</sup>	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン)		123 <sup>(*)4</sup>	112 <sup>(*)4</sup>	N.A. <sup>(*)5</sup>	N.A. <sup>(*)5</sup>	±7.4億円 <sup>(*)6</sup>	

(\*)1 23年3-4Q平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(\*)2 23年6月にLIBORの公表が停止されたため、米ドル指標金利をターム物SOFRに変更しております。

(\*)3 受取利息・支払利息の増減に加え、金利変動が取引価格に与える影響等を含みます。

(\*)4 22年度1-2Q実績、23年度1-2Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(\*)5 23年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(\*)6 インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

# 2023年度 株主還元方針



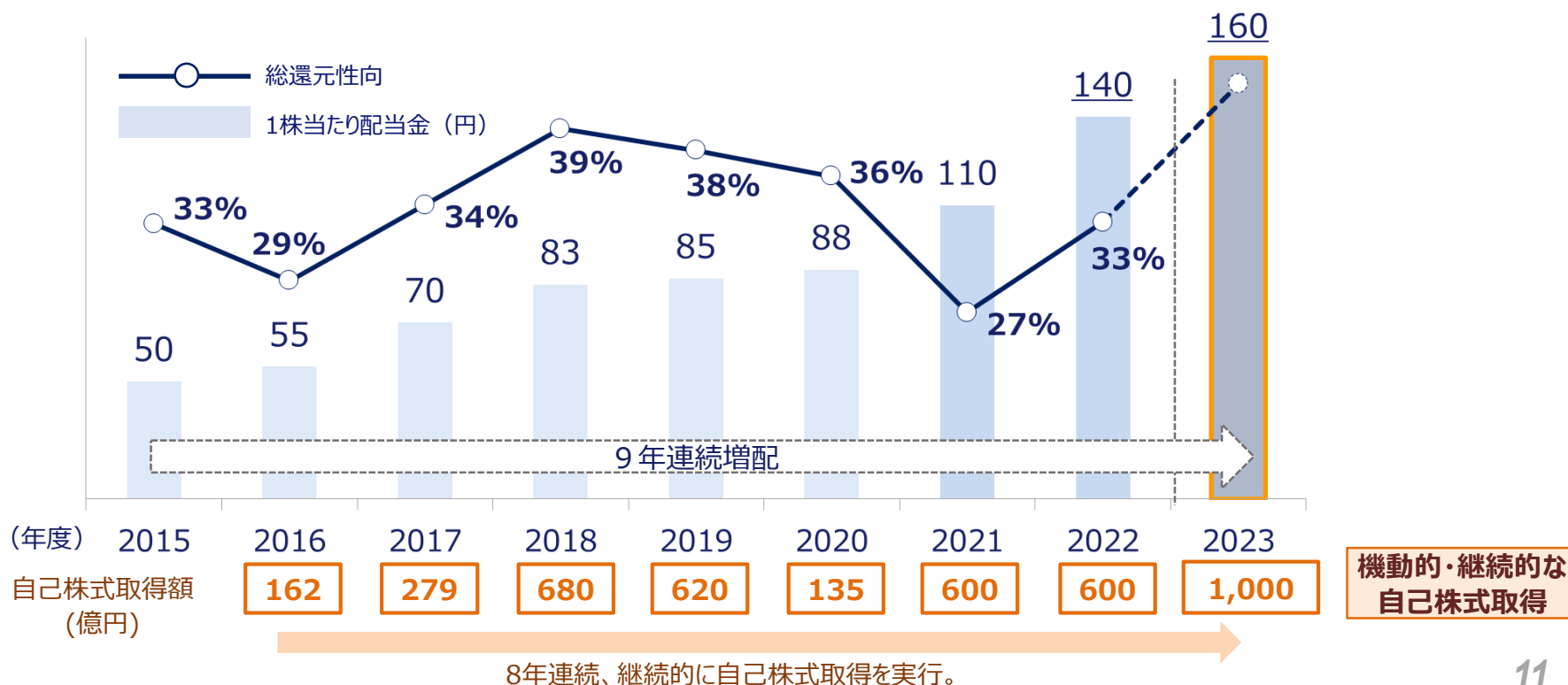
## 配当金

✓ 1株当たり配当金は前期比20円増額の**160円/株**

## 自己株式取得

✓ 市場環境、キャッシュ・アロケーションの状況を踏まえ、**750億円の追加取得を決定 (年間合計1,000億円\*)**

\* 2023年9月22日までに250億円の自己株式を取得済。  
2023年11月6日に750億円の自己株式追加取得を決議。  
(取得期間：2023年11月7日～2024年2月29日)



ひとりの商人、無数の使命



[www.itochu.co.jp/](http://www.itochu.co.jp/)